



2018年3月号



最近の県内経済は、緩やかに回復している。

<p>個人消費</p>	<p>個人消費は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比 0.3%減と再びマイナス。百貨店が同 4.8%減、スーパーが同 1.0%増となった。 ・1月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(全店ベース)が前年同月比 1.5%増となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、家電大型専門店が同 0.3%減、ドラッグストアが同 8.5%増、ホームセンターが同 4.0%減となった。 ・1月の自動車販売台数は登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 2.5%減の 4,001 台と再びマイナスとなった。登録車が同 8.0%減と再びマイナス、届出車は同 4.1%増と 2 カ月連続のプラスとなった。
<p>住宅投資</p>	<p>住宅投資は、足元低下。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月の新設住宅着工戸数は、前年の貸家大幅増加の反動減から前年同月比 20.9%減と再びマイナス。持家が同 23.4%増、貸家が同 51.9%減、分譲住宅が同 35.0%増となった。
<p>公共投資</p>	<p>公共投資は、足元低下も堅調に推移。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月の公共工事請負額は、全体で前年同月比 17.3%減の 54 億 7,100 万円となり、4 カ月ぶりのマイナスとなった。国(含む独立行政法人等)が同 52.3%増となったものの、県が同 74.3%減、市町村が同 4.5%減となり全体を押し下げた。なお 2017 年度 1 月迄の累計は、過去 10 年で 5 番目に高い水準となっている。
<p>一次産業</p>	<p>〔農業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省の発表によると、2017 年県産米の相対取引価格(2018 年 1 月)は、「つがるロマン」が前年同月比 14.6%上昇の 1 万 5,041 円、「まっしぐら」が同 10.6%上昇の 1 万 4,862 円となった。 ・2017 年県産リンゴ販売は、1月の県外出荷量が前年同月比 4.2%増、消費地市場価格が同 5.9%低下となり、県外市場販売額は同 0.6%減となった。 <p>〔漁業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月の八戸港水揚げは数量が前年同月比 23.3%減、金額が同 31.5%減。
<p>生産活動</p>	<p>生産活動は、足元やや低下傾向ながら、高めの水準は継続。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比 1.9%低下の 107.6 と 4 カ月連続で低下した。業務用機械、電子部品・デバイス、鉄鋼、食料品などが低下した。なお、高めの水準は継続している。 ・原指数では、電子部品・デバイス、食料品、鉄鋼が低下し、前年同月比 5.7%低下の 110.6 と 2 カ連続で前年同月を下回った。
<p>設備投資</p>	<p>設備投資は、足元低下傾向。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比 24.7%減の 1 万 8,153 ㎡と、5 カ月連続で前年同月を下回った。
<p>雇用動向</p>	<p>雇用動向は、改善している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月の有効求人倍率は 1.32 倍と、前月比 0.01 ポイント上昇し、1963 年の集計開始以来の最高値を更新した。

一次産業

米

「つがるロマン」、「まっしぐら」とも前年同月比大幅上昇

農林水産省が発表した「2017年産米の相対取引価格(2018年1月)」によると、県産米の相対取引価格(玄米60kg当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比14.6%上昇の1万5,041円、「まっしぐら」は同10.6%上昇の1万4,862円となった。1月としては過去10年で「つがるロマン」が最も高い価格、「まっしぐら」が2番目に高い価格となった。

公表された93銘柄の平均価格は1万5,596円となり、前月比0.2%低下、前年同月比8.6%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」で2万640円であった。前年同月比でみると、比較可能な87銘柄のうち86銘柄が上昇し、そのうち上昇幅が大きかったのは、秋田「ひとめぼれ」(15.7%)、千葉「ふさこがね」(15.7%)、岩手「あきたこまち」(14.7%)、青森「つがるロマン」(14.6%)などであった。

● 2017年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	17年9月	17年10月	17年11月	17年12月	2018年1月	前月比	17年1月	前年同月比
青森	つがるロマン	-	14,818	14,690	15,118	15,041	-0.5	13,121	14.6
	まっしぐら	14,249	14,569	14,619	14,805	14,862	0.4	13,438	10.6
岩手	ひとめぼれ	15,079	15,178	15,059	15,213	15,090	-0.8	13,619	10.8
宮城	ひとめぼれ	15,105	15,324	15,700	15,478	15,429	-0.3	13,993	10.3
秋田	あきたこまち	15,579	15,659	15,987	15,956	15,941	-0.1	14,149	12.7
山形	つや姫	-	18,076	18,122	18,189	18,057	-0.7	17,977	0.4
北海道	ななつぼし	15,874	15,840	15,646	15,922	15,785	-0.9	14,493	8.9
北海道	ゆめぴりか	17,694	17,525	17,504	17,480	17,387	-0.5	17,284	0.6
全銘柄平均価格		15,526	15,501	15,534	15,624	15,596	-0.2	14,366	8.6

(注)相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米価格)を加重平均。

資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

県外市場販売額、前年同月比0.6%減

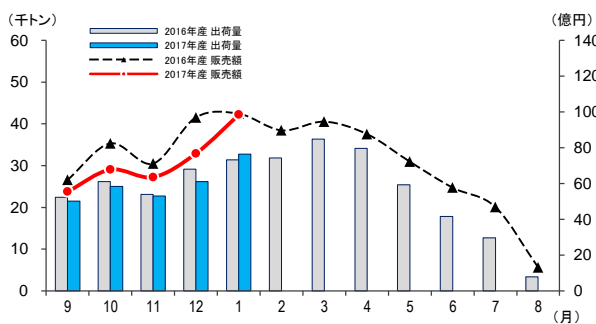
2017年県産りんご販売、1月の県外出荷量は前年同月比4.2%増の3万2,739トンとなった。これは平年の1月出荷量を0.4%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比16.1%上昇、平年比較で19.4%上昇の209円となった。一方、消費地市場価格は全種平均で、前年同月比5.9%低下、平年比較で0.7%上昇の303円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比0.6%減、平年比較では3.1%増の98億4,400万円となった。

産地価格は、輸出处向け需要や、みかんなどの入荷量が少なかったことなどから前年比で高値となった。

消費地市場価格は、果実全体の入荷量が少ない中、本県産りんごは、小ぶりなものが多かったものの着色や食味が評価され、入荷量が前年及び平年に比べてやや少なかったこともあり、全体的に平年並みとなった。

(注)平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

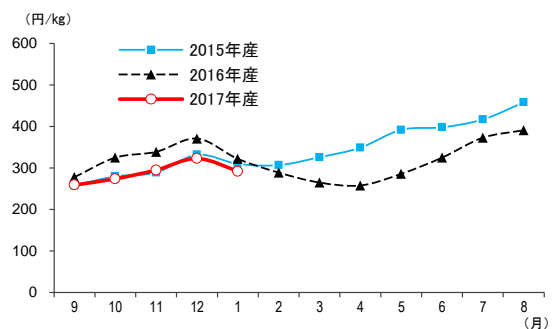
● リンゴ販売 県外市場販売動向



資料出所:県りんご果樹課

(注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)
販売額:小口、加工向けを除く販売額

● 消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所:県りんご果樹課

一次産業

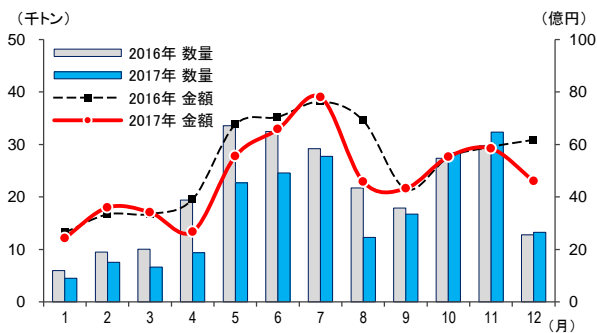
海面漁業

数量プラス、金額マイナス

12月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比3.4%増の1万3,235トン、漁獲金額が同25.4%減の46億403万円となった。前年同月に比べ、単価の安いマイワシやサバの漁獲数量が増加した一方、タラ、サケ、近海船凍スルメイカ等の漁獲数量が減少したことなどが影響した。

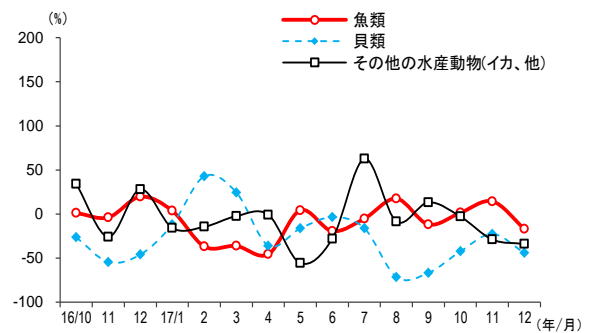
魚種別にみると、「魚類」は、マイワシ、サバ、マグロ、アンコウなどの水揚げが増加したものの、タラ、サケ、ブリなどが減少した。数量が前年同月比21.7%増の1万551トン、金額は、同16.8%減の25億2,775万円となった。「貝類」は、ホタテガイ（新貝/成貝）が大幅に減少し、数量が同43.3%減の585トン、金額は同44.0%減の2億1,864万円となった。「その他の水産動物」は、近海船凍スルメイカが大幅に減少し、数量が同36.4%減の1,930トン、金額は同33.9%減の17億9,922万円となった。

● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所:青森県農林水産部

● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所:青森県農林水産部

八戸港水揚げ

数量、金額ともに大幅マイナス

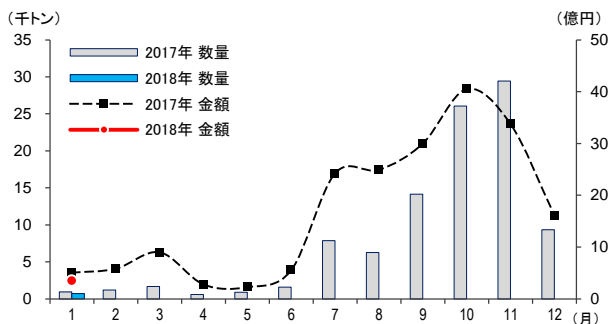
1月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比23.3%減の728トン、金額が同31.5%減の3億4,628万円となり、数量、金額ともに前年を大幅に下回った。

イカ釣り漁は、数量が前年同月比13.3%増の111トンとなったものの、単価が前年より低下していることから、金額は同2.4%減の8,087万円となった。

大中型まき網漁は、前年と同様、八戸港への水揚げはなかった。

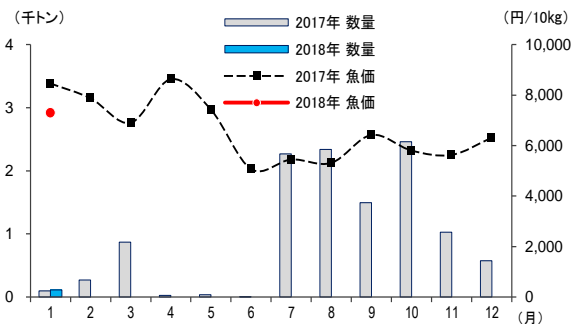
機船底引き網漁は、八戸前沖のスルメイカ、タラ、スケトウタラ漁が、シケの影響から振るわず、数量が前年同月比17.4%減の418トン、金額は同35.5%減の1億6,153万円となった。

● 八戸港水揚げ高



資料出所:八戸市水産事務所

● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所:八戸市水産事務所 (注)2016年4月は水揚げ実績なし

二次産業

鉱工業生産

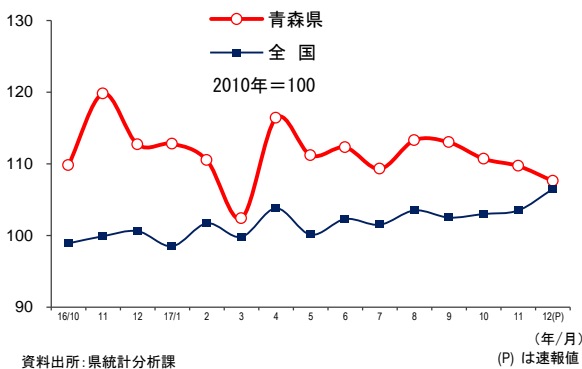
4カ月連続で低下するも、高水準は継続

12月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、2010年=100)は前月比1.9%低下の107.6となり、4カ月連続で低下した。

主要6業種をみると、業務用機械が前月比7.8%、電子部品・デバイスが同7.0%、鉄鋼が同1.2%、食料品が同0.8%それぞれ低下した。一方、パルプ・紙が同8.0%、電気機械が同2.0%それぞれ上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、電子部品・デバイス、食料品、鉄鋼が低下し、前年同月比5.7%低下の110.6と2カ月連続で前年同月を下回った。

● 鉱工業生産指数



● 業種別生産指数 (2017年12月)

業種 ()内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	2010年 =100	前月比 (%)	2010年 =100	前年同 月比(%)
鉱工業 (10,000.0)	107.6	△ 1.9	110.6	△ 5.7
食料品 (2,410.0)	103.3	△ 0.8	118.6	△ 8.0
鉄鋼 (1,200.9)	97.5	△ 1.2	95.2	△ 7.4
電子部品・デバイス (1,048.2)	174.6	△ 7.0	166.2	△ 10.9
業務用機械 (1,005.1)	112.6	△ 7.8	106.0	9.7
パルプ・紙 (722.3)	98.5	8.0	97.3	2.0
電気機械 (429.2)	124.3	2.0	104.6	40.0

設備投資

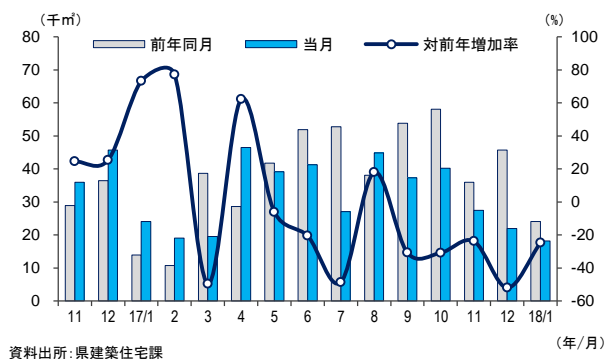
建築物着工床面積 (民間非居住用)、5カ月連続マイナス

1月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比24.7%減の1万8,153㎡と、5カ月連続で前年同月を下回った。

用途別着工床面積をみると、他に分類されない建築物他が前年同月比93.7%減の816㎡、その他のサービス業用が同87.8%減の26㎡、卸・小売業用が同70.8%減の797㎡と大幅に低下し全体を押し下げた。また、製造業・鉱業・建設業用が同10.4%減の3,096㎡、教育、学習支援業用が同2.4%減の4,429㎡となった。

一方、農林水産業用は前年同月比で約37.2倍の4,988㎡、医療、福祉用は同全増の4,001㎡とそれぞれ増加した。

● 建築物着工床面積(民間非居住用)



● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	2018年1月 (㎡)	2017年1月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	4,988	134	3,622.4
製造業・鉱業・建設業用	3,096	3,457	△ 10.4
卸・小売業用	797	2,731	△ 70.8
運輸・通信業用	0	0	-
教育、学習支援業用	4,429	4,536	△ 2.4
医療、福祉用	4,001	0	-
その他のサービス業用	26	213	△ 87.8
他に分類されない建築物他	816	13,051	△ 93.7
合計	18,153	24,122	△ 24.7

資料出所: 県建築住宅課

二次産業

公共工事

県、市町村が減少、4カ月ぶりのマイナス

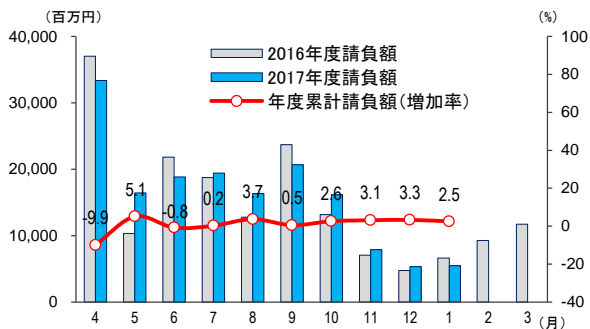
1月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比17.3%減の54億7,100万円となり、4カ月ぶりのマイナスとなった。

発注主体別の請負額は、国(含む独立行政法人等)が防衛省、国土交通省で大幅に増加し、同52.3%増の16億3,400万円となった。県は県土整備部、農林水産部で大幅に減少し、同74.3%減の3億9,900万円となった。市町村は、青森市などで増加したものの、平川市、三戸町などで減少し、同4.5%減の38億3,000万円となった。

当月は、国は増加したものの、県が大幅に減少したほか市町村も減少し全体を押し下げた。

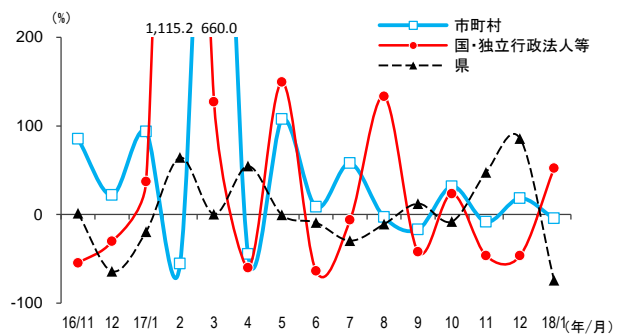
なお2017年度1月迄の累計は、同2.5%増の1,598億9,500万円となり、過去10年では5番目に高い水準となっている。

● 公共工事請負額



資料出所:東日本建設業保証(株)

● 発注主体別・月別請負額の推移(前年同月比増加率)



資料出所:東日本建設業保証(株)

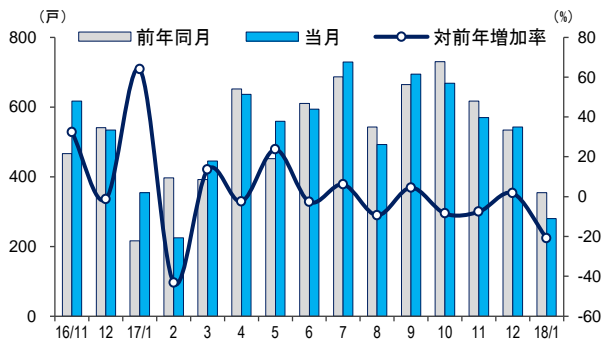
住宅着工

再びマイナス、貸家が大幅減少

1月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比20.9%減の280戸となり、再びマイナスとなった。利用関係別では、持家が同23.4%増、貸家が同51.9%減、分譲住宅が同35.0%増となった。

地域別にみると、全体では、青森市、弘前市、五所川原市、むつ市、郡部で増加した。持家は、三沢市などで減少したものの、青森市、弘前市、八戸市、十和田市などで増加した。貸家は、郡部で増加したものの、八戸市、弘前市、十和田市などで減少した。分譲住宅は、十和田市などで減少したものの、青森市、八戸市などで増加した。

● 新設住宅着工戸数



資料出所:県建築住宅課

● 利用関係別戸数

	2018年 1月	2017年 1月	前年 同月比
持家	153	124	23.4
貸家	100	208	△ 51.9
給与住宅	0	2	△ 100.0
分譲住宅	27	20	35.0
総戸数	280	354	△ 20.9

資料出所:県建築住宅課

三次産業

百貨店・スーパー販売

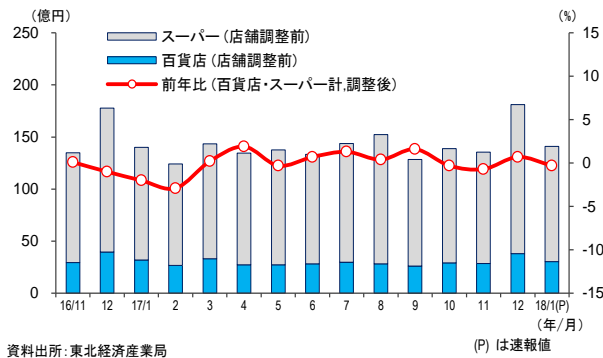
百貨店・スーパーの売上、再びマイナス

1月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、既存店)は、前年同月比0.3%減となり再びマイナスとなった。業態別では百貨店が同4.8%減、スーパーが同1.0%増となった。

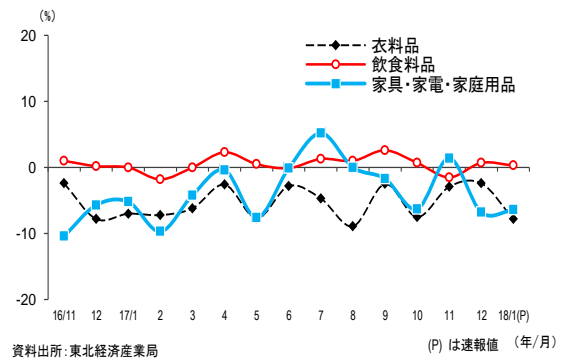
品目別では、その他の商品が同5.2%増、飲食料品が同0.3%増と前年実績を上回った。一方、衣料品が同7.8%減、家具・家電・家庭用品が同6.4%減となった。

その他の商品は化粧品が好調だった。飲食料品は、初売りが順調だったほか野菜の相場高などもあり前年実績を幾分上回った。一方、衣料品は、寒波の影響により客足が遠のいたこともあり、婦人服、紳士服とも前年実績を下回った。家具・家電・家庭用品では、大型テレビの買い替えや白物家電に動きがみられたほか、携帯電話も好調だったものの、エアコンなどが苦戦して伸び悩み、全体では前年実績を下回った。

● 百貨店・スーパー販売動向



● 品目別売上高(既存店、増加率)



各種小売業態販売額

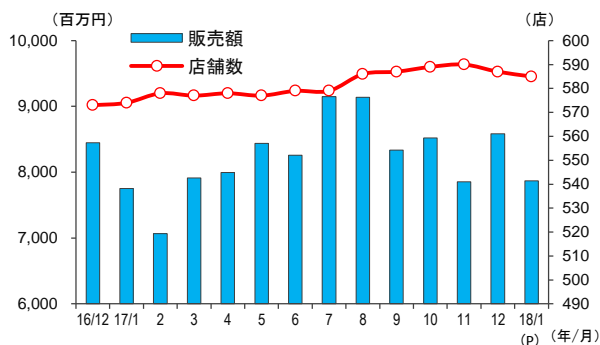
コンビニ、ドラッグストア前年比プラス

1月のコンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、前年同月比1.5%増の78億6,800万円となった。店舗数は同1.9%増の585店となった。

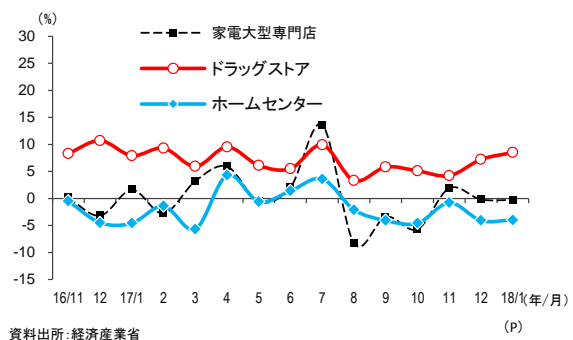
その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)をみると、家電大型専門店が同0.3%減、ドラッグストアが同8.5%増、ホームセンターが同4.0%減となった。家電大型専門店は1~2カ月ごとに増減がみられるが、当月はやや減少したものの前月比ほぼ横ばいで推移した。ドラッグストアは、このところ増加幅の縮小傾向がみられたが、当月は2カ月連続で増加幅が拡大した。ホームセンターは、前月比横ばいながら6カ月連続でマイナスとなった。当月は、前月に続きドラッグストアの改善がみられた。

(注) 本項はすべて速報値である。

● コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



● その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



三次産業

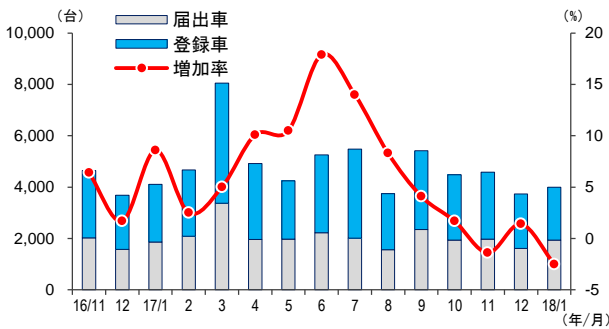
自動車販売

販売台数、再びマイナス

1月の自動車販売台数は、届出車(軽自動車)が増加したものの、登録車は減少し、合計で前年同月比2.5%減の4,001台と再びマイナスとなった。

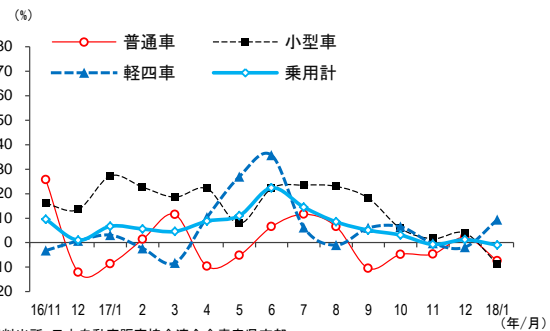
内訳別にみると、登録車は、普通乗用車が同7.4%減、小型乗用車が同8.8%減、貨物車が同11.6%減となり、登録車合計では同8.0%減の2,062台と再びマイナスとなった。届出車は、乗用車が同9.4%増、貨物車が同9.7%減となり、届出車合計では同4.1%増の1,939台と2カ月連続のプラスとなった。乗用車の登録・届出車合計販売台数は同1.0%減の3,260台と再びマイナスとなった。

● 自動車販売動向



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

● 乗用車販売動向(増加率)



資料出所: 日本自動車販売協会連合会青森県支部

観光動向

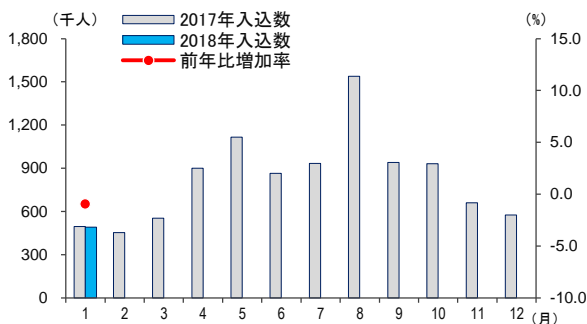
入込数2カ月連続のマイナス、宿泊者数3カ月連続プラス

1月の県内の観光動向は、県内34施設の入込数が前年同月比1.3%減の49万920人と2カ月連続のマイナスとなった。施設別入込数は、むつ下北観光物産館が同22.4%減の938人、アスパムが同10.0%減の5万2,903人、八甲田丸が同4.5%減の3,495人、浅虫水族館が同1.8%減の1万4,391人とそれぞれ減少した。

一方、白神山地ビジターセンターは同94.3%増の882人、石ヶ戸休憩所は42.6%増の6,854人、弘前市立観光館は同12.3%増の2万3,829人、太宰治記念館「斜陽館」は同0.8%増の2,544人、八食センターは同0.5%増の17万6,149人とそれぞれ増加した。

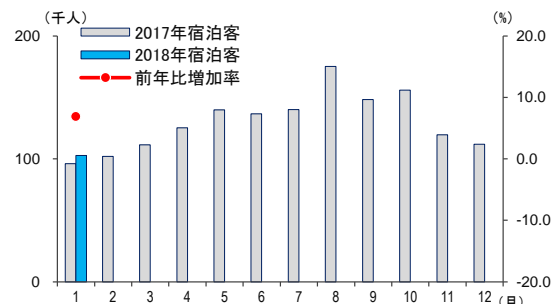
県内53施設(青森市、弘前市、八戸市、むつ市)の宿泊者数は、前年同月比6.8%増の10万2,722人と3カ月連続のプラスとなった。弘前市(17施設)が同9.8%増の3万4,272人、八戸市(18施設)が同9.6%増の3万2,662人、青森市(12施設)が同5.1%増の2万7,784人となった。一方、むつ市(6施設)は同7.8%減の8,004人となった。

● 県内34施設入込数



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

● 県内53施設宿泊者数



資料出所: 県観光国際戦略局観光企画課

物価・雇用・金融

消費者物価指数

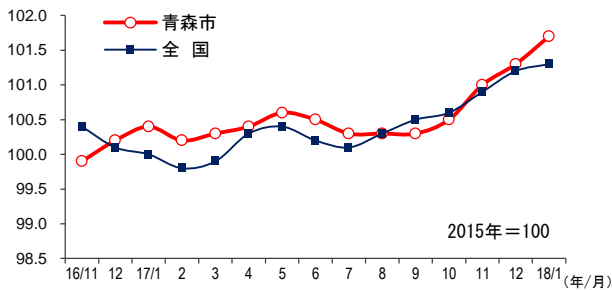
前月比上昇、生鮮食料の上昇が寄与

1月の青森市の消費者物価指数(2015年=100)は前月比0.5%上昇、前年同月比1.3%上昇の101.7となった。主要費目別に前月と比べると、「食料」が生鮮野菜、生鮮果実、生鮮魚介などの上昇により2.2%上昇した。一方、「被服及び履物」はシャツ・セーター類などの下落により1.3%、「家具・家事用品」は家庭用耐久財などの下落により0.9%、「交通・通信」は前月ピークだった航空運賃の下落などから0.3%、「教養娯楽」は教養娯楽用耐久財などの下落により0.3%、「光熱・水道」は灯油などの下落により0.2%それぞれ下落した。

前年同月比では、「光熱・水道」が灯油などの上昇により4.1%、「食料」が生鮮野菜などの上昇により2.9%、「保健医療」が保健医療サービスの上昇により1.1%それぞれ上昇した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は101.4となり、前月比0.1%下落、前年同月比では1.0%上昇した。

● 消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

● 費目別指数の動き (2018年1月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	101.7	0.5	1.3
食料	105.9	2.2	2.9
住居	99.9	0.0	△ 0.2
光熱・水道	99.6	△ 0.2	4.1
家具・家事用品	100.9	△ 0.9	△ 1.4
被服及び履物	100.2	△ 1.3	△ 0.1
保健医療	101.1	△ 0.1	1.1
交通・通信	98.2	△ 0.3	0.2
教育	102.5	0.0	0.5
教養娯楽	102.2	△ 0.3	0.8
諸雑費	101.7	△ 0.1	0.4

資料出所: 県統計分析課

雇用動向

有効求人倍率 1.32 倍、集計開始以来の最高値更新

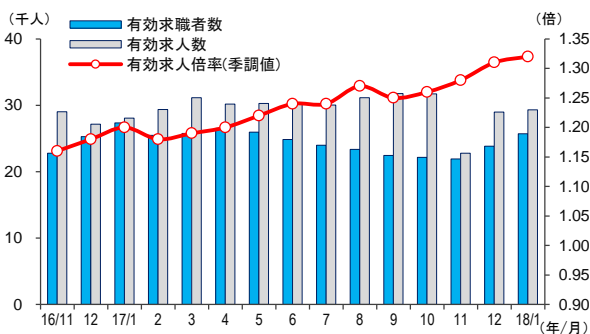
1月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比4.5%増の2万9,325人、有効求職者数は同6.0%減の2万5,699人となった。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比1.2%減、臨時・季節求人数が同16.1%減、パート求人数が同1.8%減となり、全数では同2.7%減の1万1,402人と3カ月ぶりに減少した。

主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、建設業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業で増加した一方、製造業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉などで減少した。

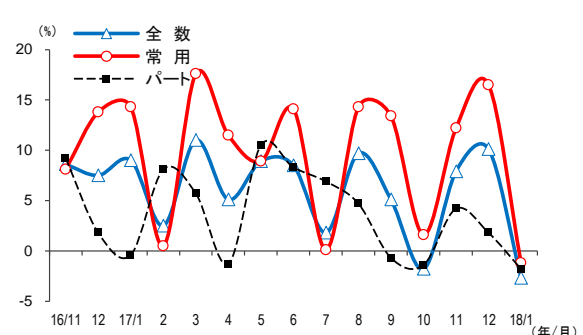
県内の雇用状況は、当月の有効求人倍率が、先月から0.01ポイント上昇の1.32倍と、1963年の集計開始以来、最も高い数値となった。また1倍台は25カ月連続となるなど高水準が継続している。なお、2017年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

● 有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

● 新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

物価・雇用・金融

企業倒産

倒産件数増加、負債総額大幅減少

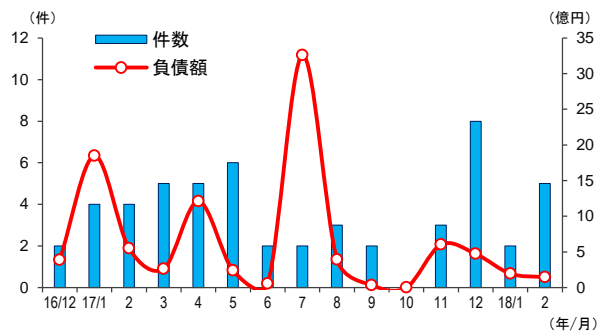
2月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件増の5件、負債総額は同4億600万円減の1億4,500万円となった。前月比では件数が3件増、負債総額は5,000万円減となった。業種別では、小売業が2件、サービス業他が2件、卸売業が1件となった。

県内の企業倒産は、件数が引き続き1桁台をキープし、負債総額は、発生した倒産は何れも負債が1億円未満の小規模倒産であり、前年比では大幅減少、先月比も減少となった。

地区別では、青森市、八戸市、五所川原市、つがる市、五戸町で各1件の発生となった。

なお単月での従業員被害者数は10人となり、1月からの累計では44人となった。

● 企業倒産状況



資料出所: 東京商工リサーチ (注) 負債総額1千万円以上

● 業種別・原因別件数 (2018年2月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシワ寄せ	1
小売業	2	信用低下	
金融・保険業		販売不振	4
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他	2	その他	
合計	5	合計	5

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

金融動向

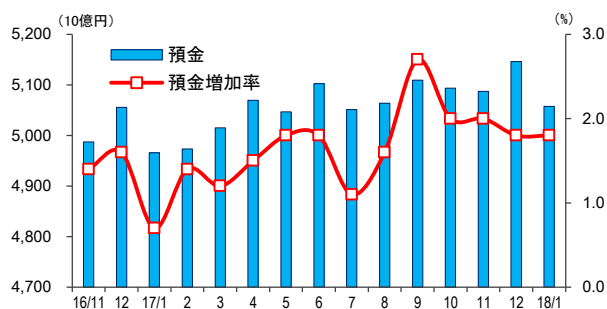
預金、貸出金とも57カ月連続のプラス

1月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高は、実質預金が前年同月比1.8%増の5兆573億円、貸出金は同4.5%増の3兆290億円とそれぞれ増加した。

預金は、法人預金、個人預金の増加を主要因として前年を上回った。預金全体のプラス幅は前月比横ばいながら、57カ月連続のプラスとなった。

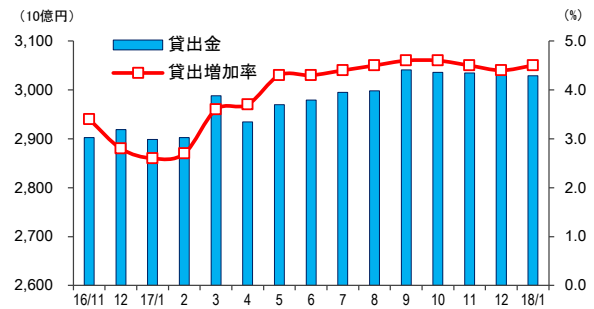
一方、貸出金は、住宅ローン、法人、地公体向けが増加し前年を上回った。貸出金全体のプラス幅は前月比0.1ポイント増加し、57カ月連続のプラスとなった。

● 預金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

● 貸出金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

国内景気

概況

国内景気は、緩やかに回復している—

個人消費は、持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅建設は弱含んでいる。公共投資は底堅く推移している。輸出は持ち直している。輸入は持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支の黒字は概ね横ばいとなっている。生産は緩やかに増加している。雇用情勢は着実に改善している。国内企業物価は緩やかに上昇している。消費者物価は横ばいとなっている。

百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

—3カ月連続のプラス—

1月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比0.5%増と3カ月連続のプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同0.1%減、スーパーが同0.7%増となった。商品別にみると、衣料品が同2.3%減、飲食料品が同1.2%増、その他商品が同1.7%増となった。

住宅建設

—7カ月連続のマイナス—

1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比13.2%減の6万6,358戸と7カ月連続のマイナスとなった。利用関係別では、持家が同0.1%増と8カ月ぶりに増加したものの、貸家は同10.8%減と8カ月連続の減少、分譲住宅は同27.5%減と2カ月連続の減少となった。

企業倒産

—倒産件数3カ月ぶりに前年度月比減—

1月の企業倒産は、件数が前年同月比5.0%増の635件、負債総額は同18.6%減の1,045億5,900万円となった。倒産件数は、3カ月ぶりに前年同月を上回った。一方、負債総額は100億円以上の倒産が発生しなかったほか、1億円未満の倒産件数が全体の7割を占め、小規模な企業倒産を中心に推移した。

為替動向

—2月末終値107円07銭—

2月の東京外国為替市場は前月末から反落。上旬は日本の量的緩和政策の長期化と世界同時株安の影響が相俟って109円台の狭いレンジで動いた。中旬は日経平均株価の下落を受け、投資家のリスク回避姿勢から円買いの動きが広がり、一時105円半ばまで円高が進んだ。下旬は日米金利差などを背景に107円台で推移。月末終値は107円07銭。

鉱工業生産指数

—前月比6.6%低下の99.5—

1月の鉱工業生産指数は前月比6.6%低下の99.5(季節調整値)と4カ月ぶりに低下した。輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスなどが低下した。2月は、はん用・生産用・業務用機械、輸送機械、電子部品・デバイスなどの上昇により前月比9.0%上昇を予測している。

新車販売(除く軽自動車)

—4カ月連続のマイナス—

1月の国内新車販売は前年同月比5.7%減の24万3,435台と4カ月連続のマイナスとなった。乗用車が同6.1%減、貨物車が同1.8%減となった。乗用車は普通乗用車が同3.7%減と3カ月ぶりのマイナス、小型乗用車が同8.8%減と4カ月連続のマイナスとなった。

完全失業率

—前月比0.3ポイント低下の2.4%—

1月の完全失業率は、前月比0.3ポイント低下の2.4%となった。完全失業者数は前年同月比38万人減の159万人となり、92カ月連続で減少した。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比9万人減の24万人、自己都合が同19万人減の67万人などとなった。

消費者物価指数

—前年同月比1.4%上昇の101.3—

1月の全国消費者物価指数は前年同月比1.4%上昇、前月比(季節調整値)0.4%上昇の101.3となった。前年同月に比べ、生鮮野菜、電気代、自動車等関係費(ガソリンなど)が上昇した。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比0.9%上昇、前月比(季節調整値)0.2%上昇の100.4となった。

国際収支

—経常収支、6,074億円の黒字—

1月の経常収支額は、前年同月比5,122億円増(約6.4倍)の6,074億円となり、43カ月連続の黒字となった。黒字幅の拡大は、第一次所得収支の黒字幅拡大や貿易・サービス収支の赤字幅縮小などによる。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が8,348億円の赤字、第一次所得収支が1兆5,515億円の黒字、第二次所得収支が1,094億円の赤字となった。

県内・国内トピックス 2月

県内

1月31日 外国人延べ宿泊者数、年間目標前倒し達成

観光庁によると、2017年1～11月に県内に宿泊(従業員10人以上の施設)した外国人は、延べ22万1,770人となった。この結果、県が目標とする「2018年に年間20万人」を、1年前倒しで達成した。なお、11月単月では前年同月比72%増の2万7,340人となった。

12日 弘前城雪燈籠まつり、過去最高の人出

弘前城雪燈籠まつりが4日間の会期を終えた。まつり本部によると、会期中の人出は集計方法を見直した2014年以降では過去最高の25万人となった。これまでの人出は、2014年が20万人、2015年が22万人、2016年および17年が23万人であり、前年比2万人の増加となった。

20日 2018年度県当初予算案、前年度比3.2%減

県が2018年度当初予算案を発表した。予算規模は前年度当初比3.2%減(216億円減)の6,630億円となったが、一体編成される17年度2月補正予算を加え「実行ベース」では6,808億円となり、実質的なプラス予算となっている。

「津軽海峡メバル」、地域団体商標へ

特許庁によると、中泊町の小泊漁協と下前漁港が出願していた「津軽海峡メバル」の地域団体商標への登録が決定した。この結果、青森県内の同商標への登録は、「たっこにんにく」、「嶽きみ」など合計で11件となった。なお、全国の登録件数は636件となっている。

21日 三日町にぎわい拠点「マチニワ」、7月21日開館予定

八戸市によると、中心市街地活性化基本計画に基づき八戸ポータルミュージアムはっち向かいに整備をすすめる「三日町にぎわい拠点(仮称)『通称・マチニワ』」の開館予定日が、7月21日となった。マチニワは、三日町・六日町地区全体の魅力や回遊性の向上を目的に、2017年4月に着工し、整備が進んでいる。

国内

9日 街角景気、2カ月連続低下

内閣府が発表した1月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数(季節調整値)は、前月比4.0ポイント低下の49.9となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全ての指数が低下し、2カ月連続での低下となった。

13日 企業物価、伸び率鈍化

日本銀行によると、1月の企業物価指数(速報値、2015年平均=100)は、前年同月比2.7%上昇の100.3となった。前年比の伸び率は2017年7月以来の低水準となり、消費者物価にも波及することが想定される。

14日 10-12月GDP(速報)、8期連続プラス成長

内閣府が発表した2017年10-12月期四半期別GDP速報(1次速報値)によると、物価変動を除いた実質で前期比0.1%増、年率換算で0.5%増となった。民間最終消費支出や家計消費支出が順調だったほか、輸出も好調だった。この結果、8四半期連続でのプラス成長となった。

21日 2月の月例経済報告、基調判断据え置き

内閣府は2月の月例経済報告で、景気の基調判断を「緩やかに回復している」と、2カ月連続で据え置いた。

1月の訪日外客数、過去最多を記録

日本政府観光局によると、1月に日本を訪れた外国人旅行者数(推計値)は、前年同月比9.0%増の250万1,500人と、1月としては過去最高を記録した。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定平均金利 (年利%)	景気動向指数(一致) 2010年=100	国内企業物価指数 2015年=100	消費者物価指数 2015年=100	鉱工業生産指数 2010年=100	機械受注(季調済) (億円)	公共工事請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2013(H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	-	99.2	96.6	97.0	93,232	150,536
2014(H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	99.0	96,920	165,257
2015(H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	97.8	100,891	149,257
2016(H28)	961,251	734,342	491,573	0.998	-	96.5	99.9	97.7	102,600	154,200
2017(H29)	1,004,837			0.946	-	98.8	100.4	102.1	101,431	157,209
2016(H28) 11	968,657	728,632	485,636	1.009	114.5	96.4	100.4	99.9	8,478	9,172
12	998,207	734,342	491,573	0.998	114.5	97.1	100.1	100.6	8,660	13,527
2017(H29) 1	1,000,204	734,157	490,302	0.996	113.3	97.7	100.0	98.5	8,379	7,837
2	987,652	735,389	490,872	0.992	115.2	98.0	99.8	101.7	8,505	11,608
3	994,636	748,497	496,374	0.982	114.4	98.2	99.9	99.8	8,623	24,568
4	996,652	753,144	493,836	0.982	116.5	98.4	100.3	103.8	8,359	8,202
5	999,953	753,164	493,993	0.976	115.6	98.4	100.4	100.1	8,055	10,000
6	995,829	750,914	495,736	0.969	116.5	98.5	100.2	102.3	7,900	14,660
7	1,003,958	753,838	496,157	0.965	115.5	98.8	100.1	101.5	8,533	13,713
8	1,007,793	754,563	495,975	0.962	117.4	98.8	100.3	103.5	8,824	13,655
9	1,005,588	755,163	500,422	0.955	116.3	99.1	100.5	102.5	8,105	15,155
10	1,009,036	760,429	498,336	0.955	116.4	99.4	100.6	103.0	8,509	14,202
11	1,014,718	764,592	499,827	0.954	117.7	99.9	100.9	103.5	8,992	10,468
12	1,042,023			0.946	119.7	100.0	101.2	106.5	7,926	13,140
2018(H30) 1	1,044,482			0.943	P 114.0	P 100.3	101.3	P 99.5		8,167
前月比%	0.2	0.5	0.3	-0.003*イント	-5.7ポイント	0.3	0.4	-6.6	-11.9	-37.8
前年同月比%	4.4	4.9	2.9	-0.053*イント	-	2.7	1.4	2.7	-5.0	4.2
資料出所	日本銀行			内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省	

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅着工戸数 (戸)	新車登録届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・スーパー販売額 (億円)	企業倒産		完全失業率 (季調済) (%)	国際収支(経常) (億円)	東京外為相場 (月平均) (円/US\$)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	日経商品指数 (月末42種) (70年=100)
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2013(H25)	980,025	4,562	197,774	10,855	27,823	4.0	44,566	97.71	16,291.31	188.334
2014(H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036
2015(H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	162,351	121.09	19,033.71	160.852
2016(H28)	967,237	4,146	195,979	8,446	20,061	3.1	203,421	108.77	19,114.37	168.833
2017(H29)	964,641	4,386	196,030	8,405	31,676	2.8	218,742	112.13	22,764.94	184.488
2016(H28) 11	85,051	342	16,479	693	5,945	3.1	14,267	108.18	18,308.48	164.413
12	78,406	333	20,676	710	1,717	3.1	11,143	115.95	19,114.37	168.833
2017(H29) 1	76,491	343	16,743	605	1,285	3.0	952	114.73	19,041.34	171.743
2	70,912	413	14,493	688	1,158	2.9	28,940	113.06	19,118.99	172.284
3	75,887	584	16,312	786	1,668	2.8	29,805	113.01	18,909.26	173.696
4	83,979	297	15,583	680	1,041	2.8	19,557	110.06	19,196.74	171.609
5	78,481	312	15,881	802	1,069	3.0	16,776	112.21	19,650.57	172.234
6	87,456	396	15,694	706	15,883	2.8	9,288	110.91	20,033.43	172.118
7	83,234	357	17,179	714	1,099	2.8	23,680	112.44	19,925.18	174.141
8	80,562	291	15,655	639	924	2.8	23,941	109.91	19,646.24	176.718
9	83,128	418	14,968	679	1,158	2.8	22,593	110.68	20,356.28	179.875
10	83,057	311	15,889	733	959	2.8	P 21,764	112.96	22,011.61	180.695
11	84,703	333	16,713	677	1,457	2.7	P 13,473	112.92	22,724.96	181.862
12	76,751	330	20,921	696	3,976	2.7	P 7,972	112.97	22,764.94	184.488
2018(H30) 1	66,358	340	P 16,828	635	1,046	P 2.4	P 6,074	110.77	23,098.29	185.463
前月比%	-13.5	2.8	1.8	-8.8	-73.7	-0.3*イント	-	-1.9	1.5	0.5
前年同月比%	-13.2	-1.1	0.5	5.0	-18.6	-0.6*イント	538.1	-3.5	21.3	8.0
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ		総務省	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※百貨店・スーパー販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行(-) 還収 超額(億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産	
	(人)	社会動態(人) (転入- 転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	1,762	48,252	27,298	106.4	197,238	60,716	53	11,199
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015 (H27)	1,319,297	-6,205	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894
2016 (H28)	1,305,721	-5,853	2,929	50,154	29,878	110.3	177,083	65,673	49	12,227
2017 (H29)	1,291,206	-5,592				110.5			44	8,926
2016 (H28) 11	1,293,130	-116	287	49,871	29,026	119.8	7,077	2,421	2	2,643
12	1,292,212	-187	689	50,553	29,188	112.7	4,763	960	2	389
2017 (H29) 1	1,291,206	-83	-159	49,660	28,985	112.8	6,617	1555	4	1,847
2	1,290,008	-360	201	49,733	29,025	110.5	9,291	2,262	4	551
3	1,288,791	-5,346	220	50,154	29,878	102.4	11,732	3,709	5	264
4	1,282,545	394	337	50,692	29,346	116.4	33,370	19,622	5	1,209
5	1,282,136	77	92	50,470	29,698	111.2	16,443	3,824	6	239
6	1,281,461	-136	349	51,021	29,790	112.3	18,847	7,687	2	55
7	1,280,651	-150	221	50,510	29,952	109.3	19,439	5,894	2	3,260
8	1,279,829	-90	236	50,638	29,979	113.3	16,318	4,680	3	392
9	1,278,997	149	163	51,096	30,410	113.0	20,651	12,264	2	35
10	1,278,581	158	448	50,934	30,361	110.7	16,173	4,830	0	0
11	1,277,949	-70	198	50,869	30,344	109.7	7,877	3,571	3	602
12	1,277,086	-135	713	51,459	30,486	P 107.6	5,301	1,783	8	472
2018 (H30) 1	1,276,120	-118	-120	50,573	30,290		5,471	399	2	195
2	1,274,940		199						5	145
前月比 %	-0.1	-	-	-1.7	-0.6	-1.9	3.2	-77.6	150.0	-25.6
前年同月比%	-1.2	-	-	1.8	4.5	-5.7	-17.3	-74.3	25.0	-73.7
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		県統計分析課	東日本建設業保証	東京商工リサーチ			

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

※企業倒産は負債額1千万円以上

年次及び月	新車 登録台数 (台)	乗用車登録届 出数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	毎月勤労統計調査	
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2013 (H25)	31,442	49,982	6,461	4,193	1,958	632	96.5	267,928	257,302	154.4
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575	99.8	259,815	254,237	155.1
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	586	100.0	255,240	251,066	154.6
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	651	99.5	265,004	252,236	152.5
2017 (H29)	33,776	46,625	6,509	3,703	2,234	652	100.5	269,221	262,558	155.5
2016 (H28) 11	2,620	3,549	617	333	225	60	99.9	320,791	230,649	155.2
12	2,119	2,773	534	247	203	49	100.2	319,561	431,088	155.5
2017 (H29) 1	2,241	3,294	354	124	208	29	100.4	291,220	227,354	144.2
2	2,591	3,818	225	133	62	22	100.2	275,709	220,920	151.7
3	4,683	6,332	445	255	147	44	100.3	314,577	230,618	157.0
4	2,952	3,958	636	413	156	71	100.4	296,396	227,689	157.5
5	2,267	3,390	559	363	163	59	100.6	234,487	224,120	149.4
6	3,031	4,251	594	387	178	65	100.5	269,218	359,373	159.9
7	3,468	4,406	729	403	283	72	100.3	241,612	275,063	159.4
8	2,184	2,918	492	321	134	53	100.3	244,457	245,172	152.0
9	3,079	4,356	694	389	269	68	100.3	231,760	230,367	157.6
10	2,543	3,573	668	326	293	62	100.5	245,979	226,977	158.7
11	2,607	3,524	570	309	145	55	101.0	262,530	235,870	158.6
12	2,130	2,805	543	280	196	52	101.3	322,705	443,773	159.0
2018 (H30) 1	2,062	3,260	280	153	100	27	101.7			
前月比 %	-3.2	16.2	-48.4	-45.4	-49.0	-47.7	0.5	22.9	88.3	0.2
前年同月比%	-8.0	-1.0	-20.9	23.4	-51.9	-4.8	1.3	1.0	3.0	2.2
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア販売額 (百万円)	家電大型専門 店販売額 (百万円)	ドラッグストア 販売額 (百万円)	ホームセンター販 売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2013 (H25)	179,920	-	-	-	-	255,696	317	191	97,591	19,672
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990	294,359	391	190	99,312	23,436
2017 (H29)	169,344	99,007	26,738	51,142	51,559				99,972	19,990
2016 (H28) 11	13,499	7,716	2,028	3,990	4,501	23,073	339	251	26,979	3,961
12	17,777	8,446	2,821	4,360	5,180	29,154	371	199	8,037	3,175
2017 (H29) 1	13,996	7,751	2,658	4,131	3,542	31,405	322	180	949	505
2	12,425	7,069	1,815	3,823	2,853	31,814	289	159	1,181	581
3	14,352	7,912	2,644	3,905	3,630	36,359	265	136	1,689	900
4	13,445	7,996	1,936	4,238	5,066	34,152	258	190	601	278
5	13,761	8,438	1,904	4,215	5,162	25,368	286	-	880	224
6	13,345	8,259	1,917	4,316	4,308	17,792	325	-	1,598	554
7	14,387	9,146	2,879	4,589	4,756	12,665	373	-	7,857	2,423
8	15,245	9,139	2,162	4,570	4,567	3,334	391	-	6,266	2,490
9	12,837	8,336	1,928	4,191	3,789	21,473	259	178	14,135	2,999
10	13,879	8,520	2,014	4,332	4,152	24,986	274	217	26,039	4,051
11	13,563	7,856	2,066	4,159	4,463	22,730	295	217	29,427	3,373
12	18,109	8,585	2,815	4,673	4,966	26,132	323	203	9,351	1,611
2018 (H30) 1	P 14,106	P 7,868	P 2,651	P 4,484	P 3,401	32,739	303	209	728	346
前月比 %	-	-8.4	-5.8	-4.0	-31.5	25.3	-6.2	3.0	-92.2	-78.5
前年同月比%	-0.3	1.5	-0.3	8.5	-4.0	4.2	-5.9	16.1	-23.3	-31.5
資料出所	経済産業省				県りんご果樹課			八戸市水産事務所		

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断 DI)	あおぎん BSI
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)		
2013 (H25)	0.72	1.06	-	12,291	7,651	35,866	122,070	141,664	-	-
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-
2016 (H28)	1.13	1.57	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-
2017 (H29)			-		5,701	22,869	123,942	159,810	-	-
2016 (H28) 11	1.16	1.65	5,463	616	442	1,591	8,293	11,189	-	-
12	1.18	1.61	5,878	657	367	2,265	12,430	12,878	-	-
2017 (H29) 1	1.20	1.63	9,561	1,472	424	2,665	12,016	12,750	47.3	-8.6
2	1.18	1.55	6,856	856	691	3,233	9,577	8,038	-	
3	1.19	1.63	6,174	789	386	1,279	12,664	18,953	-	0.8
4	1.20	1.63	5,523	647	381	2,179	8,674	11,439	51.0	
5	1.22	1.71	6,608	818	208	1,287	11,908	12,484	-	-1.6
6	1.24	1.74	6,260	732	1,009	1,986	10,133	9,331	-	
7	1.24	1.67	6,218	670	336	0	10,752	17,138	50.8	-4.7
8	1.27	1.73	6,992	866	475	1,300	13,371	12,754	-	
9	1.25	1.75	5,693	613	368	581	5,374	12,680	-	
10	1.26	1.68	5,441	595	239	1,627	11,173	14,616	46.5	
11	1.28	1.83	5,368	630	467	3,688	10,801	15,501	-	
12	1.31	1.95	5,488	613	718	3,043	7,498	14,130	-	
2018 (H30) 1	1.32	1.74	8,752	1,346	410	3,046	9,399	12,930	51.3	
前月比 %	0.01ポイント	-0.21ポイント	59.5	119.7	-42.9	0.1	25.4	-8.5	4.8ポイント	-3.1ポイント
前年同月比%	0.12ポイント	0.11ポイント	-8.5	-8.5	-3.3	14.3	-21.8	1.4	-	-
資料出所	青森労働局			函館税関、青森支署・八戸支署			県統計分析課		青森銀行	

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設入 込客数(人)	宿泊者数 (人)	青森空港乗 降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI		
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (18施設)	青森	津軽	県南
2013 (H25)	10,408,710	1,504,534	848,951	14,968	378,911	483,842	505,059	-	-	-
2014 (H26)	9,881,300	1,498,169	903,389	13,560	374,463	487,827	505,045	-	-	-
2015 (H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,301	373,938	518,399	462,499	-	-	-
2016 (H28)	9,885,612	1,512,154	1,061,995	14,904	378,634	535,657	459,793	-	-	-
2017 (H29)	9,981,272	1,562,278	1,137,982	15,396	377,619	553,031	486,259	-	-	-
2016 (H28) 11	645,630	116,288	89,895	1,085	26,606	41,028	38,926	} -8.0	} -10.8	} -7.4
12	576,103	104,317	73,795	1,238	24,649	35,342	35,341			
2017 (H29) 1	497,539	96,137	69,552	1,438	26,442	31,206	29,804			
2	454,099	102,123	68,725	1,124	25,345	36,677	30,724	} 4.6	} 4.4	} -5.8
3	555,021	111,481	86,184	1,354	25,650	38,804	36,881			
4	902,809	125,243	84,282	1,158	29,065	47,835	38,215			
5	1,117,594	139,792	107,049	1,181	33,070	51,590	41,345	} 0.0	} -8.5	} 2.4
6	864,790	136,611	106,806	1,262	31,857	48,616	42,623			
7	935,501	140,006	102,081	1,353	32,639	48,018	44,068			
8	1,542,669	175,190	119,154	1,705	44,710	63,656	51,372	} -4.7	} -15.2	} 3.7
9	940,738	148,289	104,595	1,213	35,661	52,723	45,181			
10	934,502	155,819	108,336	1,217	40,730	55,016	45,441			
11	660,560	119,679	99,258	1,171	27,567	41,749	39,440	} -4.7	} -15.2	} 3.7
12	575,450	111,908	81,960	1,220	24,883	37,141	41,165			
2018 (H30) 1	490,920	102,722	79,516	1,553	27,784	34,272	32,662			
前月(期)比%	-14.7	-8.2	-3.0	27.3	11.7	-7.7	-20.7	-4.7ホ ⁺ イント	-6.7ホ ⁺ イント	1.3ホ ⁺ イント
前年同月(期)比%	-1.3	6.8	14.3	8.0	5.1	9.8	9.6	-	-	-
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県統計分析課	県観光企画課			青森銀行		

※観光施設入込客数は県内34施設合計、宿泊者数は青森市、弘前市、八戸市、むつ市53施設(2016.7以降)合計

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2013 (H25)	295,145	181,057	235,585	7,740	3,612	6,467	1,665	822	1,457
2014 (H26)	292,769	179,582	233,951	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197
2015 (H27)	290,251	178,098	232,634	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395
2016 (H28)	287,160	177,383	231,098	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463
2017 (H29)	284,257	175,777	229,287	8,324	4,119	7,049	1,718	1,075	1,519
2016 (H28) 12	284,441	175,843	229,361	626	260	400	148	112	119
2017 (H29) 1	284,257	175,777	229,287	526	266	483	59	53	110
2	283,948	175,672	229,190	607	311	512	74	20	78
3	283,671	175,440	229,131	1,217	635	855	105	84	132
4	281,920	174,190	228,168	691	341	692	184	88	138
5	282,743	174,701	228,100	562	286	470	173	78	112
6	282,704	174,630	228,021	737	409	618	153	103	147
7	282,519	174,507	227,987	936	366	849	198	126	150
8	282,324	174,366	227,965	494	267	473	122	89	108
9	282,207	174,310	227,796	723	399	635	229	83	146
10	282,032	174,287	227,778	627	263	520	178	135	97
11	282,023	174,228	227,704	656	300	532	111	116	164
12	281,822	174,171	227,639	548	276	410	132	100	137
2018 (H30) 1	281,694	174,106	227,459	468	220	449	61	56	79
2	281,405	174,001	227,321						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.1	-14.6	-20.3	9.5	-53.8	-44.0	-42.3
前年同月比%	-0.9	-1.0	-0.8	-11.0	-17.3	-7.0	3.4	5.7	-28.2
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課		